令和６年度　第２回　松阪市入札等監視委員会　議事録

開催日時	令和 5 年 7 月 29 日（月）　午前 10 時 00 分～午前 11 時 15 分
開催場所	5 階特別会議室
出席者	委員長　楠井　嘉行　（三重大学学長顧問/弁護士/博士(医学)） 委　員　伊藤　久美子（三重県私学協会専務理事/博士（法学）） 委　員　横山　賢　（前　三重県建設技術センター常務理事/一級建築士） 委　員　鏡　大介　（税理士）
事務局	契約・検査担当参事　野邉　　検査指導係長　稲森 契約監理課長　池内　　契約担当主幹　長﨑 調達担当主幹　内田　　契約係主任　杉 検査指導担当主幹　茨木
議題	議題１ 入札及び契約の状況報告（令和６年４月から６月分） ・工事の発注状況について ・指名停止措置の運用状況について 議題２ 抽出事案の審議（鏡委員） 議題３ 随意契約に係る意見聴取について

委　員	事務局
●入札及び契約の状況報告	
・入札及び契約の状況報告として、今期 4 月から 6 月までの工事発注状況と指名停止措置について事務局より説明されたい。	・工事の発注状況について 第１四半期の入札件数は、総計 77 件。内訳として工事が 47 件、委託が 26 件、中止は 4 件。契約金額は、総計 16 億 7,764 万 7,400 円で、そのうち工事が 13 億 4,892 万 5,600 円、委託が 3 億 2,872 万 1,800 円。平均落札率は、全体で 86.10%、工事 90.16%、委託 78．93%。平均参加者数は、全体で 9.6 社、工事 9．7 社、委託 9．4 社。 ・指名停止措置の運用状況について この四半期における指名停止は 9 件。

	① 大成建設（株）三重営業所は大成建設・佐藤工業・錢高組特定建設工事共同企業体で施行中の「中央新幹線南アルプストンネル新設（山梨 工区）」（東海旅客鉄道株式会社発注）にて発生した労働災害について、その事実を下請会社が労働基準監督署に報告せず、大成建設株式会社の社員もこれに関与した。これにより、同人は労働安全衛生法違反の罪で令和 6 年 3 月 19 日に略式起訴され、同月 26 日に鰍沢簡易裁判所から罰金刑の略式命令を受けた。松阪市建設工事等指名（入札参加資格）停止措置要領別表第２第５号（不正又は不誠実な行為）に該当するため令和 6 年 5 月 11 日～令和 6 年 6 月 10 日の 1 ケ月間の指名停止の措置を行った。 ② 日管（株）三重営業所は東京都千代田区が令和２年５月に発注した工事の入札をめぐり、同区元区議があっせん収賄の疑いで逮捕された。このことにより、日管株式会社の元役員が同区元区 議から入札情報を得た見返りに贈賄行為を行ったことが 明らかになった。なお、贈賄行為の公訴時効（3 年）の期間が経過しており、同社元役員の逮捕等は行われていない。松阪市建設工事等指名（入札参加資格）停止措置要領別表第２第５号（不正又は不誠実な行為）に該当するため令和 6 年 5 月 11 日～令和 6 年 8 月 10 日の 3 ケ月間の指名停止の措置を行った。 ③ ＮＴＴビジネスソリューションズ株式会社の元派遣社員が、900 万件を超える個人情報を流出させていた中で、岡山県内の企業の約３万人を超える個人情報を東京都内の名簿業者に送信して漏洩していたとして不正競争防止法違反の疑いで令和 6 年 1 月 31 日に岡山県警に逮捕された。これに

	より、令和 6 年 5 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日の 2 ヶ月間の指名停止の措置を行った。 ④ 株式会社魚国総本社三重支社、公正取引委員会は、名古屋市が発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第 3 条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、同法の規定に基づき違反事業者を公表し、排除措置命令及び課徴金納付命令を行ったことを令和 6 年 5 月 22 日に発表した。これにより、令和 6 年 6 月 26 日～令和 6 年 8 月 25 日の 2 ヶ月間の指名停止の措置を行った。 ⑤ メーキュー株式会社、公正取引委員会は、名古屋市が発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第３条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、同法の規定に基づき違反事業者を公表し、排除措置命令及び課徴金納付命令を行ったことを令和 6 年 5 月 22 日に発表した。これにより、令和 6 年 6 月 26 日～令和 6 年 7 月 25 日の 1 ヶ月間の指名停止の措置を行った。 ⑥ 葉隠勇進株式会社中部支店、公正取引委員会は、名古屋市が発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第３条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、同法の規定に基づき違反事業者を公表し、排除措置命令及び課徴金納付命令を行ったことを令和 6 年 5 月 22 日に発表した。これにより、令和 6 年 6 月 26 日～令和 6 年 7 月 25 日の 1 ヶ月間の指名停止の措置を行った。 ⑦ 東武トップツアーズ株式会社三重支店、」公正取引委員会は、青森市が指名競争入札

	により発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第３条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、同法の規定に基づき違反事業者を公表し、排除措置命令を行ったことを令和 6 年 5 月 30 日に発表した。これにより、令和 6 年 6 月 26 日～令和 6 年 7 月 25 日の 1 ヶ月間の指名停止の措置を行った。 ⑧ 名鉄観光サービス株式会社津支店、公正取引委員会は、青森市が指名競争入札により発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第３条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、同法の規定に基づき違反事業者を公表し、排除措置命令を行ったことを令和 6 年 5 月 30 日に発表した。これにより、令和 6 年 6 月 26 日～令和 6 年 7 月 25 日の 1 ヶ月間の指名停止の措置を行った。 ⑨ 株式会社ＪＴＢ三重支店、公正取引委員会は、青森市が指名競争入札により発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第３条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、同法の規定に基づき違反事業者を公表し、排除措置命令を行ったことを令和 6 年 5 月 30 日に発表した。これにより、令和 6 年 6 月 26 日～令和 6 年 7 月 25 日の 1 ヶ月間の指名停止の措置を行った。
●抽出事案の審議（鑑委員抽出）	
この四半期における高落札率の案件、入札参加者が少数となった案件などについて確認したい。事務局に説明をお願いしたい。	抽出事案を説明させていただく。 まず、土木一式工事。今期は 10 件。全件が最低制限価格と同額の応札額で、新電子入札システムの機能である「電子くじ」にて落札者を決

	定。入札参加者数も概ね 10 社以上で競争性は働いたものと考えている。 　次に建築一式工事。今期は 5 件。土木一式の入札参加者と比較すると、建築一式工事の入札参加者は少数ではあるものの最低制限価格付近での応札であり競争性は確保できたものと考える。建築一式工事の中で特徴的であったのが「米ノ庄小学校外壁他改修工事」の案件。当該案件は 8 社の参加業者があり、5 社が最低制限価格を下回ったことにより、最低制限価格の上限額（92%）で入札していた 2 社が同額の応札額となりくじ引きで落札候補者を決定。 　舗装工事は今期 7 件。全案件が最低制限価格と同額となった業者が複数あり「電子くじ」にて決定。 　続いて、電気工事。「飯南中学校高圧受変電設備改修工事」は本市の「最低制限価格の運用」において、最低制限価格の範囲を 75%～92%としている。その範囲を超えたことで上限額の 92%で最低制限価格を設定させていただいた。 　管工事は今期 1 件。3 社の参加業者であったものの最低制限価格付近の応札であり競争性は働いたものと考える。 　塗装工事は今期 1 件。6 社の参加があり、最低制限価格付近での応札で競争性は働いているものと考える。 　水道本管工事、その他（工事）、除草等業務委託については、最低制限価格と同額の応札額が複数であったため「電子くじ」にて落札者を決定。 　続いて、樹木・芝生管理（年間）は今期 14 件。例年この時期に発注がある造園関係で、樹木や芝生管理等の年間管理の業務。 市内、準市内を対象とし、同日落札制限や手持ち業務件数制限を適用せず、参加の窓口を可能な限り広げ発注しているが、生き物である植物の管理で特殊業務となることから年間業務実

	績や技術者資格（主任技術者（1 級技能検定造園合格者が直接作業を行うこと））を参加要件としている。最低制限価格付近にあることから、現在のところ問題ないと考えているが、今後も入札結果の状況には注視していきたいと考えている。 次に測量、建設コンサルタント関係の報告。 測量、地質調査は最低制限価格と同額の応札額が複数者あり「電子くじ」にて落札者を決定。 建築設計は 6 件。最大でも 5 社と今期も少数であった。民間受注などの、手持ち件数から入札参加を控えられたものと推測します。 続いて、建設コンサルタント（下水道、上水道、道路、鋼構造）については、17 案件全て最低制限価格と同額での応札となり「電子くじ」で落札者を決定。第 2 四半期以降においても同部門で発注を控えている。特に準市内業者の部門別手持ちにおいては制限があるので、競争性の確保等を注視していく必要がある。 その他（委託）「松阪市新最終処分場施設整備工事に伴う発注支援業務委託」は、4 社の参加業者であったものの、うち 1 社が最低制限価格と同額での応札額であり競争性は働いたものと考える。 次に入札中止。今期は 4 件。いずれも業者質問によるものです。
・それでは、私からの抽出案件として何点か注目しましたので確認していきたい。	
平均落札率を見ると、工事と委託の落札率の差が年々開いているが、どのような原因か。	業務委託では、ほぼ横ばいだが、工事は、令和 5 年 3 月に諸経費率改正と併せ、ランダム係数の廃止したことにより落札率が上昇したことから、差が開いたものと考える。
2 億円を超える工事が 2 件あり、同じ会社が落札しているが、同じ時期に落札できるのか。	土木一式工事「松阪市公共下水道事業松阪第 2 処理分区 314 号外汚水管渠工事」及び水道本

	管工事「第6-1号愛宕町外配水管布設替工事」については公告時に入札参加条件を設定している。両工事ともに入札参加申請時に条件を満たしているか事前確認しており、問題はないと考える。
カネボウ跡公園芝生管理及び樹木管理業務委託の落札率が高いが。	除草等の業務委託を含む建設工事の最低制限価格は、予定価格の75%以上92%以下となっており、今工事の最低制限価格は税抜36,444,000円であり、予定価格の税抜40,291,000円で割りますと90.45%となることから、今工事の落札率96.05%と比較すると高くなっているが、他の3社は最低制限価格付近での応札であり、現在のところ問題ないと考えるが、入札結果の状況には注視していきたい。
週休二日制工事や労働時間の上限規制を実現するための取組状況は。	週休2日制工事は、令和元年度より試行を行っており、令和4年度から「受注者希望型」にて、設計金額1,000～5,000万円の土木・農林・上下水道の発注工事を対象に本格的な試行を実施してきた。令和6年度からは新たな実施拡大に向け「発注者指定型」として、土木・農林・上下水道に加え、建築工事を含めた工事を対象にし、工期等の理由で実施できない工事以外は実施している。また、労働時間の上限規制の実現に向けては、週休2日制工事をベースとしまして、労働時間や労働条件が適正に確保されるよう、適正な工期を設定し発注を行うよう取り組んでいる。
●随意契約締結に係る意見聴取について	
委員会としての意見 ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	① 戸籍システム標準化対応業務委託（令和6～7年度） 当該システムは平成16年11月より利用しており、平成21年度、平成26年度、令和元年度にシステム更新を行っている。（令和6年11

	月 30 日現行契約終了）令和 7 年度末までに標準化対応を行うため、現行契約満了までにクラウドへ移行した後、令和 8 年 2 月に標準化対応のシステムへ移行するものである。 　戸籍届の入力や戸籍証明書の交付等の基幹業務を担うシステムであり、他社のシステムへ変更した場合と比較しコスト面やデータ移行時のリスクやシステムの安定性などで優位性がある。また全国の自治体が令和 7 年度末までに一斉に標準化対応を行うため、人的リソース不足となっており、他社での標準化対応業務は不可能であり現行の契約業者のみが対応できる状況である。 　以上のことから、現行の契約業者である富士フイルムシステムサービス株式会社と随意契約を締結した。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **委員会としての意見** ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ② 楽天市場広告配信業務 　令和元年 7 月より、松阪市はふるさと納税受入件数の増加を目的に楽天市場に出店した。楽天市場の「楽天ふるさと納税」は、楽天グループ株式会社のみが所有する広告枠であり、近年目覚ましい成長を遂げ、現在は数多く存在するポータルサイトの中でもトップクラスで多くの寄附を集めている。 「楽天ふるさと納税」にはユーザーを多数の商品の中から松阪市の返礼品に誘導するのに効果的な検索連動型広告（RPP）があり、松阪市は令和 4 年度から本広告を実施しているが、過去 2 年間投資額に対し約 12 倍の寄附額を集める結果となっている。 令和 6 年度は、本広告の配信ボリュームをさらに増やし、寄附額のさらなる増加を図るため地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により、楽天株式会社と随意契約を締結した。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **委員会としての意見** ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③ ふるさと納税デジタル広告の配信 松阪市は、ふるさと納税受入件数の増加を目的に、令和 3 年度よりユーザー規模最大級の検索サイト「Yahoo！JAPAN」におけるデジタル広告を実施している。令和 3 年度及び令和 4 年度は、「Yahoo！JAPAN」を運営する LINE ヤフー株式会社との直接契約を結び、広告運用を実施した。令和 5 年度は、LINE ヤフー株式会社が直接契約の受注を終了したことに伴い、同社グループ会社のソフトバンク株式会社と随意契約を締結し、これまでの蓄積データを利活用しながら、広告運用を実施した。検索サイトにおけるデジタル広告は、データが蓄積されるため、継続利用により効果的な広告を行うことができ、寄附額の増加に繋がっている。 ソフトバンク株式会社は、LINE ヤフー株式会社のグループ会社であり、従前の蓄積データを利活用できる唯一の事業者である。同社でなければ過去３年間の蓄積データを引き継ぎ、活用することが出来ないことから、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により、ソフトバンク株式会社と随意契約を締結した。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **委員会としての意見** ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ④ 令和６年度森林境界明確化業務委託 長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により、森林所有者の森林への関心が薄れ、未整備森林が増加している中、森林の持つ公益的機能の発揮など、豊かな森林づくりを進めるため、所有者自らが森林を管理することが困難な場合、森林経営管理法に基づき、市町村に森林管理を委託する「森林経営管理制度」が施行された。 森林境界明確化業務は、過去 10 年間、間伐等の整備が行われていない森林（所有者）を対象に実施している意向調査において、松阪市による森林管理を希望された森林を対象に、計画

	の策定や間伐実施に必要となる境界明確化（測量）を行う業務である。 本業務については、実施箇所の森林所有者や資源情報を有している必要があり、市内民有林の森林施業を広く実施し、詳細な森林情報（森林所有者、施業履歴、森林境界等）を保有している松阪飯南森林組合でなければ本業務委託の遂行が的確に出来ないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、松阪飯南森林組合と随意契約を締結した。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **委員会としての意見** ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ⑤令和 6 年度低所得者支援及び定額減税補足給付金支給支援業務 令和5年12月14日に「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を実施する方針が決定され、同月22日に当該給付に対応するための予備費の支出が閣議決定し新たに下記の給付金を支給することとなった。 本業務はこれまで実施した給付金業務と支給方法などが大部分において同じであり、上記業者はこれまでのすべての給付金業務に携わっていることから本業務を熟知し、給付金を迅速に支給するための実績やノウハウがある。 また、現在低所得世帯の子育て支援として令和5年度非課税世帯・均等割のみ課税世帯の子ども加算給付業務を令和 6 年度も継続して実施しており、その窓口業務及びバックヤード業務を上記業者に委託しているため、本業務も同社に委託することにより事前準備設備費等の経費を抑えることができることから、重点支援給付金を受託している上記業者と、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約を締結した。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **委員会としての意見** ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ⑥本庁舎本館非常用発電装置部品交換修繕 平成6年に設置した非常用発電装置は、経年劣化や機能低下による部品の交換や小規模な

性は十分検討されたい。	修繕の対応をしてきた。 一般的な非常用発電設備の耐用年数（25 年）を経過し、危機管理上、重大なトラブルが発生する前に、部品の交換修繕を行うものである。 本修繕は、非常用発電装置の分解整備、組立調整、性能試験等、精緻な部品交換を行うものである。また、期間中（2～3 週間）は仮設の発電機を既設回路へ接続し不測の事態に対応できることとしている。既設設備及び、仮設発電機と既設設備への接続には、機器の性能や特性に精通し、施工期間中の緊急対応も可能な既設の設置業者であり、保守点検業者でもある三菱電機プラントエンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約を締結した。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
委員会としての意見 ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	⑦橋梁点検業務委託（高速道路上の跨道橋） NEXCO 中日本が管理する高速道路伊勢自動車道に架かる市道の跨道橋が 5 橋あり、平成 26 年度に道路法省令の改正による初回点 検、平成 31 年度に 2 巡目点検を実施している。橋梁の定期点検が 5 年に 1 回と決められていることから、令和 6 年度に 3 巡目の点検を実施するものであるが、高速道路上の交通規制などは、一般道路とは異なるため、点検業者については、NEXCO 中日本に精通する業者であることが求められる。 本業務は、NEXCO 中日本が管理する高速道路伊勢自動車道に架かる市道の跨道橋が 5 橋の橋梁点検を行うものであり、NEXCO 中日本と協議を行ったところ、高速道路上の交通規制が必要となることから、点検業者は日常の保安（交通規制等）に精通した業者選定が必要となる。このことから当条件を満たし、専属的に高速道路の保安業務を行っている中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社と、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **委員会としての意見** ・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えるが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。	随意契約を締結した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ⑧伊勢自動車道跨道橋点検業務委託 NEXCO 中日本が管理する高速道路伊勢自動車道に架かる市道の跨道橋が 5 橋あり、平成 26 年度に道路法省令の改正による初回点 検、平成 31 年度に 2 巡目 NEXCO 中日本が管理する高速道路伊勢自動車道には、産業文化部管轄の跨道橋 4 橋が架かっており、設置後約 30 年が経過し、平成 31 年度に初回の点検業務を実施している。 伊勢自動車道は三重県中部と伊勢志摩を結ぶ三重の大動脈であり、災害時の緊急輸送の役割が大きいこと等から高速道路の管理者と協議を行い、２回目の点検業務を行う。 高速道路上の交通規制などは、一般道路とは異なるため、点検業者については、NEXCO 中日本の保安(交通規制等)に精通した業者であることが求められる。 本業務は、NEXCO 中日本が管理する高速道路伊勢自動車道に架かる産業文化部管轄の跨道橋 4 橋の橋梁点検を行うものであり、NEXCO 中日本と協議を行ったところ、高速道路上の交通規制が必要となることから、点検業者は日常の保安（交通規制等）に精通した業者選定が必要となる。このことから当条件を満たし、専属的に高速道路の保安業務を行っている中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社と、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約を締結した。
●次回開催日程及び抽出委員について	
	・次回開催日については、令和 6 年 10 月 28 日（月）15：00 からとする。 ・抽出委員は伊藤委員とする。